

11 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国のテーパリング（段階的な金融緩和の縮小開始）も市場は織り込んだうえで、米株式市場は最高値圏に安定推移。日欧株式市場も上昇基調にありましたが、11 月下旬に突如マーケットを動揺させたのが、オミクロン株感染リスクの拡大です。この南アフリカで発見された変異型コロナウイルスがどの程度の感染力があり、既存のワクチンの有効性がどれほど損なわれるのか、など情報が不確実な現在のような状況では、機関投資家はひとまず売っておこう、と反射的にアクションします。また最高値圏にまで上昇した株価水準に鑑みて持ち高調整に動きたい処での丁度よい売り材料と反応した投資家も居たでしょう。

しかし以降もオミクロン株の情報は不確実な要素を抱えたままで、ここから先は売りの連鎖が起こっての続落と言え、殊に市場に圧倒的に多い短期投機筋が下落トレンドに入ったと見なすや否や、我先にと売り急いで損失回避行動を競う光景はいつもの通りのことです。無論この先、足元の市場がどう動いて行くかは誰にもわかりません。短期筋はわからないから売っておくわけで、長期投資家はわからないなら動かない！が常道です。相場を揺さぶる材料は、いつも突発的に発生し、不確実な状況のなかで市場が動揺で反応したあと実態が明らかになるにつれて下げ止まり、やがてリバウンドへと転ずるパターンが多く、私たち長期投資家は目先の短期筋が演じるリアクションに決して同調することなく、ファクトを見極めてから次の行動を合理的に判断すればいいのです。

この先オミクロン株の影響が軽微だとすれば、市場は平静を取り戻すでしょう。逆にこれが実体経済を再び停滞させる要因と判断されたなら、テーパリングの後ずれと金融緩和の継続期待からリスクオンに回帰して、株価はポジティブな反応に転ずる可能性もあります。要するに短期的な相場の値動きは当てられません。長期投資の経験値が備わった人にとっては一時的な市場反応と冷静にとらえられても、長期投資を始めて間もない方々にとっては、言わば初めての大きなマーケット調整の体験で、不安感が高まっているかもしれませんが、足元の相場が荒れている時ほど決して投資行動を変えないこと。それが長期的成果の大前提です。暫し悪天候が続くかもしれませんが、私たち長期投資家は相変わらず泰然と進んでまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、米製薬大手ファイザーが開発中の新型コロナウイルス向け飲み薬の投与による良好な臨床試験データを公表し先行きへの明るい見方が広がるなかで、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したほか、イングランド銀行（英中央銀行）が市場予想に反して政策金利を引き上げなかったことを受けて、金融緩和策が早期に縮小されることへの警戒が後退し上昇しました。

中盤、老朽化した道路や橋、鉄道などの改修・整備などに資金を投じる 1 兆ドル規模のインフラ投資法案が米下院議会で可決されたものの、10 月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比で 31 年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて、米国で物価上昇への懸念が強まり力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけて、米国や中国が石油備蓄の放出を検討していると報じられたことを受けて、原油価格が下落し、エネルギーセクターが下落したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再導入したことを受けて、欧州の他の地域でも制限措置が再び導入されることへの警戒が強まり、景気回復に対する期待が後退して下落しました。

終盤、南アフリカなどで発見された新型コロナウイルスの新たな変異株を世界保健機関（WHO）が懸念される変異株に指定したことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	66.18	-20.81%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1776.5	-0.53%

新型コロナウイルス感染拡大の影響で供給網が停滞し、物価の上昇が懸念されるなかで、新たな変異株が確認されるなど、先行きへの不透明感が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

11 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、10月のISM製造業景況指数が供給網に制約が生じていることを背景に前月から低下したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で、事前の予想通りテーパリング（段階的な資産購入額の縮小）を月内に開始することが決定されたものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したほか、半導体大手クアルコムなどの良好な企業決算を受けて堅調に推移しました。

中盤、老朽化した道路や橋、鉄道などを改修し、電気自動車の充電設備や高速通信網の整備に資金を投じる1兆ドル規模のインフラ投資法案が米下院議会で可決されたものの、10月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて物価上昇への懸念が強まり、力強さを欠く動きとなりました。

終盤にかけて、FRB理事の一人が量的緩和の縮小ペースを加速させ、早期に利上げを実施する用意を整える必要があるという見解を示したことを受けて政策金利の早期引き上げ観測が高まったものの、10月の小売売上高が前月比で市場予想を上回って増加したことなどを受けて上昇しました。

終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、パウエル議長が議会証言で物価上昇に対応するためのテーパリングの加速を示唆したことを受けて下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34483.72	-3.73%
S&P500（米ドル）	4567.00	-0.83%
ナスダック総合指数（米ドル）	15537.69	+0.25%

10月の消費者物価指数はガソリンなどのエネルギー価格のほか住居費や食品価格が上昇して前年比で31年ぶりの大幅な伸びとなり、物価上昇への警戒が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、スイスを除いて下落しました。

序盤、ドイツの航空大手ルフトハンザの業績が回復するなど良好な企業決算や業績見通しが示されるなかで、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が来年利上げの可能性は非常に低いとの認識を示したほか、イングランド銀行（英中央銀行）が市場予想に反して政策金利を引き上げなかったことを受けて、金融緩和策の早期縮小への警戒が和らいで上昇しました。

中盤、米下院議会で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたほか、「カルティエ」などのブランドを抱えるスイスの高級ブランド大手リシュモンが好調な決算を発表するなど、良好な企業決算が発表されたことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ラガルドECB総裁が、現在のインフレは以前の予想よりも長く引くものの来年には弱まると予測していると発言したことを受けて、早期の政策金利引き上げ観測が後退し上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再導入したことを受けて、他の地域で制限措置が再導入されることへの警戒が強まり景気回復に対する期待が後退して下落しました。

終盤、南アフリカで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、欧州でも相次いで感染が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15100.13	-3.75%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6721.16	-1.60%
英 FT100 指数（英ポンド）	7059.45	-2.46%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12159.69	+0.43%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	153.29	-2.62%

ドイツの11月IFO企業景況感指数は、新型コロナウイルスの感染再拡大や供給網の停滞の影響を受けて5ヵ月連続で低下し4月以来の低水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

11 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、前月末に行われた衆議院選挙で自民党が単独で国会を安定的に運営できる「絶対安定多数」の議席を維持し、経済対策などの推進力が高まるとの期待が高まったほか、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が、政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したことを受けて、米国の株式市場が上昇したことを背景に上昇しました。

中盤、10 月の米消費者物価指数 (CPI) の発表を控え様子見姿勢が強まるなか、為替市場でリスク回避の姿勢が強まり円高に振れたことなどを背景に軟調に推移する局面はあったものの、10 月の米 CPI が前年同月比で 31 年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて、ドルが上昇し為替市場で円安基調となったほか、中国不動産開発大手の中国恒大集団が、米ドル建て社債の利払いを実施したことを受けて混乱への警戒が和らいで反発しました。

終盤にかけて、前週末に半導体製造装置大手東京エレクトロンが業績見通しを上方修正したことを受けてハイテク株が買われたほか、政府による経済対策の規模が 55.7 兆円程度となると報道されたことを受けて、景気回復への期待が高まり上昇しました。

終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、リスク回避の姿勢が強まったほか、感染拡大を防ぐために外国人の新規入国を原則停止すると発表されたことを受けて景気回復への期待が後退して下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	27821.76	-3.71%
TOPIX[東証株価指数]	1928.35	-3.64%
MSCI Japan 指数 (円)	1193.43	-2.90%

7-9 月期の国内総生産 (GDP) は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で個人消費の低迷が続いたほか、半導体などの供給不足の影響で輸出が減少したことを受けて、2 四半期ぶりに前期比でマイナスとなりました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリア準備銀行 (RBA、中央銀行) が政策金利を据え置く一方で、2024 年 4 月満期の国債利回りを 0.1% に誘導する政策の終了を決めたことを受けて、早期の政策金利引き上げ観測が高まり下落する局面はあったものの、その後 RBA が 2022 年のオーストラリア国内総生産 (GDP) の成長率見通しを引き上げたことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、10 月の中国の小売売上高や鉱工業生産が前年同月比で市場予想を上回る伸びとなったほか、米中首脳会談を受けて両国関係の緊張緩和への楽観的な見方が広がり上昇する局面はあったものの、オーストラリア・コモンウェルス銀行が低金利環境と住宅ローンでの競争激化などにより利ざやが縮小していると発表したことを受けて、オーストラリアの金融セクターが下落しました。

終盤、鉄鉱石価格の上昇を背景にオーストラリアの資源株が買われる局面はあったものの、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1408.05	-6.67%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	7255.970	-0.93%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	23475.26	-7.49%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3041.29	-4.91%

オーストラリア準備銀行 (中央銀行) は、11 月に公表した金融政策に関する四半期報告で、世界的な供給不足による影響が当初の予想よりも大きくなったことを受けてインフレ見通しの引き上げを行ったものの、ロウ総裁は 2022 年に政策金利の引き上げを行う可能性は、極めて低いとの見解を示しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

11 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国、台湾、南アフリカを除いて下落しました。

序盤、米欧の株式市場の上昇を受けて上昇する局面はあったものの中国不動産開発の佳兆業集団の子会社が発行した理財商品の支払いを実行できなかったと報じられたことを受けて、不動産セクターを中心に中国が下落し、まちまちな展開となりました。

中盤、10月の中国生産者物価指数（PPI）が前年同月比で26年ぶりの高い伸びとなり、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和期待が後退したものの、中国不動産開発大手の中国恒大集団が、10月12日が期限で30日間の猶予期間の終了が迫っていた1億4810万ドル相当の米ドル建て社債の利払いを実施したことなどを受けて不動産セクターを中心に上昇しました。

ロシアは、米国が欧州連合（EU）の同盟国に対し、ロシアがウクライナへの侵攻を検討している可能性があるとして警告を発していると報じられたことを受けて、ロシアと米国やEU諸国との緊張の高まりが懸念され下落しました。

終盤にかけて、10月の中国の小売売上高と鉱工業生産が前年同月比で市場予想を上回る伸びとなったものの、1-10月の中国の不動産投資や販売の伸びが鈍化したほか、米国や中国が石油備蓄の放出を検討していると報じられたことを受けて、原油価格が下落し、エネルギーセクターなどを中心に下落しました。

終盤、中国で規制当局が学習塾を含む校外学習の広告の禁止など、インターネット広告への監視を強化する新たな規制案を公表したほか、米国への情報流出の懸念などを理由に、配車サービス大手滴滴出行（ディディ）に対し、米国での上場廃止を要請したと報じられ、中国当局によるハイテク企業への規制強化への懸念が強まるなか、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まり下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1212.42	-4.14%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	101915.5	-1.53%
中国上海総合指数（中国元）	3563.887	+0.47%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2839.01	-4.43%
台湾加権指数（台湾ドル）	17427.76	+2.59%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1645.81	-10.74%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	57064.87	-3.78%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	70475.02	+4.46%

中国の輸出は、中国製品への旺盛な需要を背景に堅調な伸びが続いていますが、10月も欧米などの年末商戦に向けた需要の高まりにより増加し、今年の累計額は10月までに過去最高であった昨年1年間を上回り、中国経済を下支えしています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、上昇しました（金利は低下）。中盤から終盤にかけて米国債が下落する局面があったものの、終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まったほか、金融緩和の早期縮小観測が後退して上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、事前の予想通りテーパリング（段階的な資産購入額の縮小）を月内に開始すると決定したことを受けて下落する局面はあったものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したことを受けて、上昇しました。中盤、米下院議会で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたことを受けて、国債の発行額拡大観測が強まったほか、10月の米消費者物価指数が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを示したことを受けて、物価の大幅な上昇を巡る懸念が強まり下落しました。終盤にかけて、10月の小売売上高が予想を上回る増加となったことを受けて、リスク選好の姿勢が強まり下落する局面はあったものの、10月の住宅着工件数が市場予想を下回ったことを受けて上昇しました。終盤、パウエルFRB議長を再任する方針が示されたことを受けて、政策金利の早期引き上げ観測が高まり下落する局面はあったものの、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、政策金利の早期引き上げ観測が後退して上昇が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.4443%付近	-0.108%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が来年利上げする可能性は非常に低いとの認識を示したことを受けて金融緩和策の早期縮小観測が後退し上昇しました。中盤、米下院議会で1兆ドル規模のインフラ投資法案が可決されたことなどを背景に米国債が下落したことを受けて、下落しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再び導入しことなどを受けて、リスク回避の姿勢が強まったほか、金融緩和策の早期縮小観測が後退して上昇しました。終盤、欧州中央銀行（ECB）政策委員会メンバーのフランス中央銀行総裁がパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の来年3月の終了にECBは真剣だと述べたと報じられたことを受けて下落する局面はあったものの、南アフリカで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、欧州でも相次いで感染が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まったほか、金融緩和の早期縮小観測が後退して上昇が継続しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.349%付近	-0.243%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

政府の経済対策の規模が財政支出ベースで55.7兆円程度となると報じられたことを受けて、国債増発への懸念が高まったものの、終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され、リスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.057%付近	-0.042%



セゾン投信

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の早期の引き上げ観測が高まったことを受けてドルは上昇しました。ユーロは、域内での新型コロナウイルスの感染が拡大していることを背景に下落しました。

円は、日米金利差の拡大を背景に途中までドルに対して下落したものの、終盤にリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、政策金利の引き上げを急がない姿勢を示したことを受けてドルが下落した一方、日米金利差が拡大するとの観測から売られていた円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。

中盤、10月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けて、物価上昇に対処するために政策金利の引き上げ時期が前倒しされるとの見方が強まってドルが上昇し、円安ドル高の展開となりました。

終盤にかけて、10月の米小売売上高が市場予想を上回る増加となったことを受けてドルが上昇した一方で、欧州などで新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されリスク回避の姿勢が優勢となるなかで円が底堅く推移し、円は対ドルではほぼ変わらずの展開となりました。

終盤、パウエル FRB 議長を再任する方針が示されたことを受けて、米国で政策金利の早期引き上げ観測が高まりドルが上昇して円安ドル高となる局面はあったものの、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって円が買われ、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が来年利上げする可能性は非常に低いとの認識を示したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。

中盤、米消費者物価指数（CPI）が前年同月比で31年ぶりの大幅な伸びを記録したことを受けてドルが上昇する一方でユーロはドルに対して大きく下落し、円高ユーロ安の展開が継続しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてオーストリアが全面的な都市封鎖（ロックダウン）を再び導入し、域内景気の先行きに不透明感が広がったことを受けてユーロが下落する一方で、リスク回避の姿勢が優勢となるなかで円は底堅く推移し、円高ユーロ安の展開となりました。

終盤、南アフリカなどで感染拡大などのリスクが高い新型コロナウイルスの新たな変異株が確認されたことを受けて、リスク回避の姿勢が強まって円が買われ、円高ユーロ安の展開となりました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.17	-0.68%（円高）
円／ユーロ	128.32	-2.62%（円高）
ユーロ／ドル	1.1338	-1.90%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況（2021 年 11 月 30 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】中盤まで上昇したものの、終盤に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が確認されたことを受けて下落。

【債券市場】中盤まで底堅い展開となり、終盤に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が確認されたことを受けて上昇。

【為替市場】金融緩和の早期縮小観測が強まったドルが上昇し、ユーロが下落。円は終盤に上昇し、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、中盤に、株式市場が上昇したことを受けて、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、積立などのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、欧州や新興国などの株式に投資するファンドが下落したものの、米国株式に投資するファンドと債券に投資する全てのファンドが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで小幅な円安、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 11月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

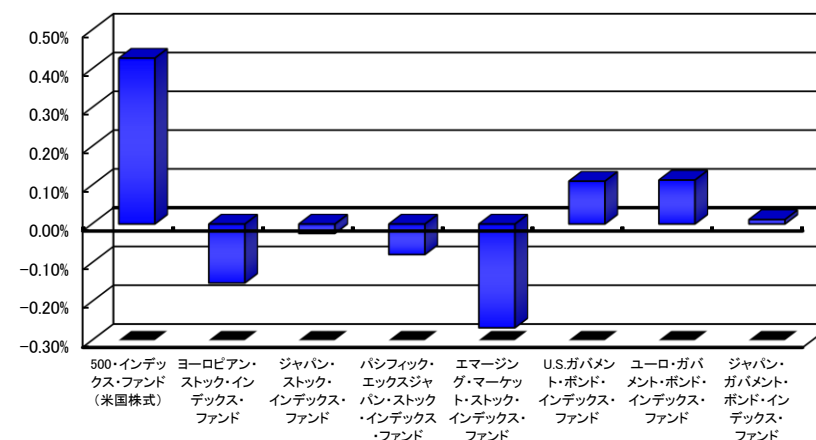
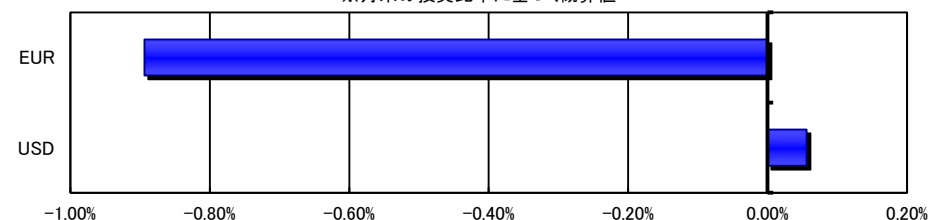


図2 11月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2021年11月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

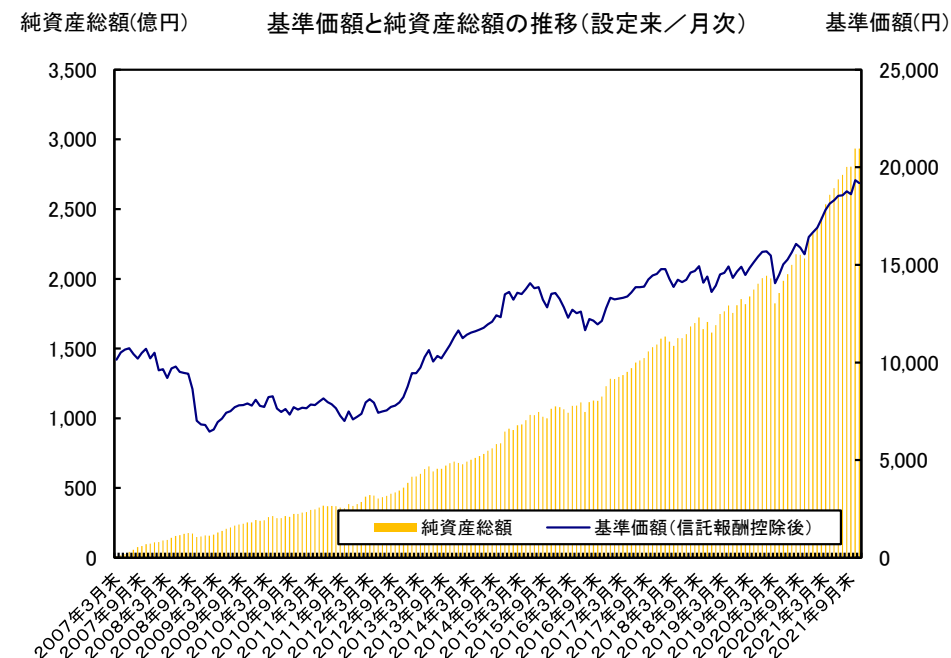
2021 年 11 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,187円
純資産総額	2934.1億円
設定来騰落率	91.87%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.76%
過去6ヶ月間の騰落率	4.78%
過去1年間の騰落率	16.79%
過去3年間の騰落率	33.27%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2021 年 11 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	19,540	2021年11月17日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

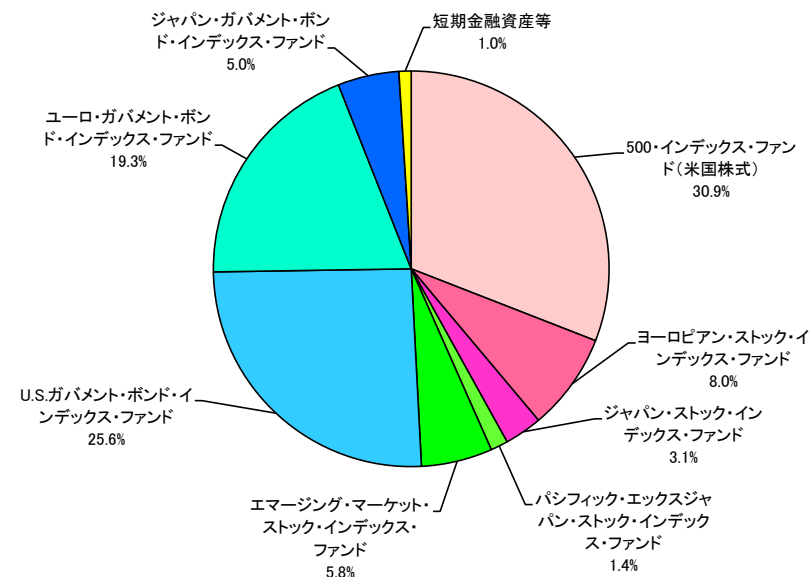
Ⅱ：ファンド資産の状況（2021 年 11 月 30 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	30.9%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.4%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.3%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2021年11月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

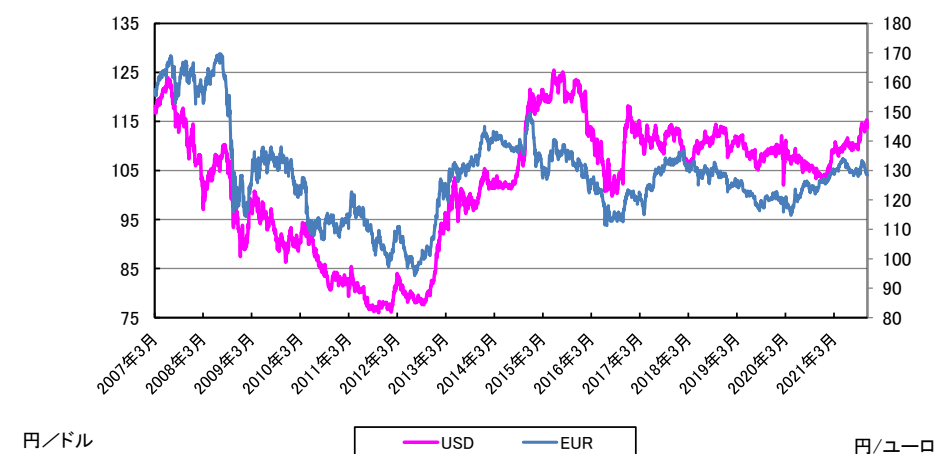
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年1月29日	104.48	126.48
2021年2月26日	106.25	129.15
2021年3月31日	110.71	129.80
2021年4月30日	108.93	131.99
2021年5月31日	109.76	133.74
2021年6月30日	110.58	131.58
2021年7月30日	109.49	130.11
2021年8月31日	109.90	129.69
2021年9月30日	111.92	129.86
2021年10月29日	113.67	132.77
2021年11月30日	113.77	128.41
変化率（設定来）	-2.98%	-17.20%
変化率（11月度）	0.09%	-3.28%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2021年11月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

 販売用資料
2021.12.3

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 11 月 30 日現在の値

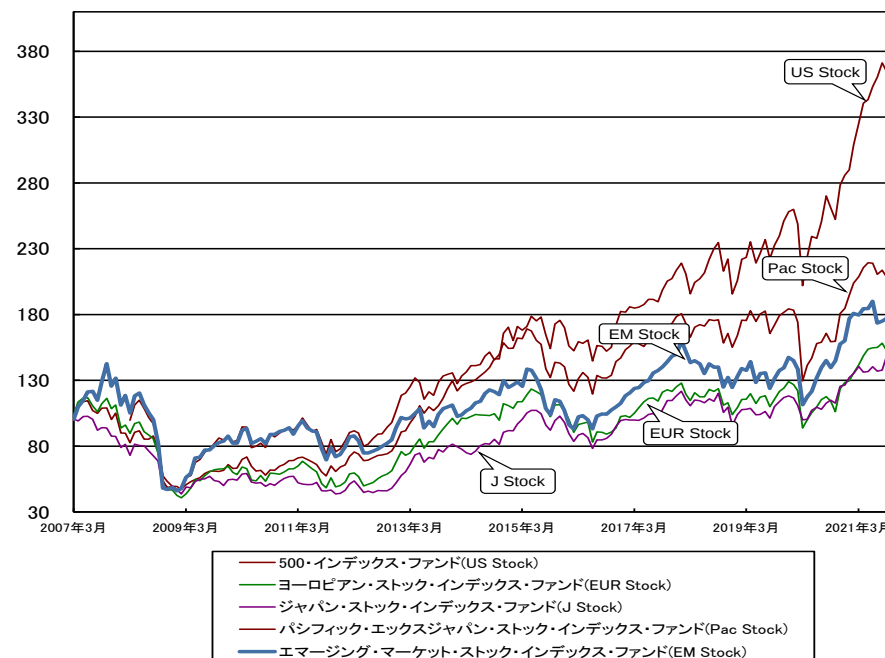
500・インデックス・ファンド（米国株式）	396.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	155.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	144.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	211.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	174.6

2021 年 10 月 29 日の値を 100 とした場合の 2021 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	101.5
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	94.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	94.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	95.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 11 月 30 日現在の値

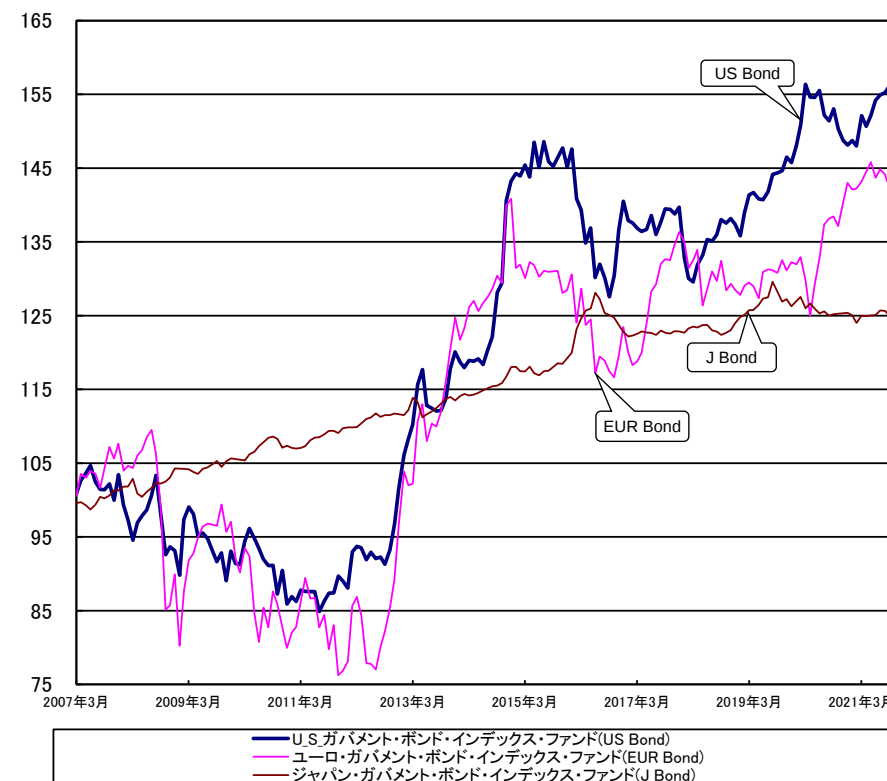
U.S. ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	159.7
ユーロ ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	141.7
ジャパン ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	125.1

2021 年 10 月 29 日の値を 100 とした場合の 2021 年 11 月 30 日現在の値（11 月の動き）

U.S. ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	100.5
ユーロ ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	97.3
ジャパン ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	100.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2021.12.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
お客さま窓口：03-3988-8668
営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。